

記入要領

簡易な収入（所得）見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

申請者（児童を養育する方のうち、年間収入（所得）見込額の高い方）について、家計の急変が食費等の物価高騰の影響である場合『✓』を記入してください。

家計の急変が食費等の物価高騰の影響とは関係がない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、2番目の※は、例えば、収入（所得）比較の結果、令和4年度分の市町村民税均等割が課税のため給付金の支給対象とならなかった児童手当の受給者の方が収入（所得）が低く、その配偶者等の方が収入（所得）が高いため「申請者」となる場合は、児童手当の受給者（この申立書では申請者ではなく配偶者等となる）のみが食費等の物価高騰の影響により家計が急変しているても【要件1】に該当することとなります。

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に、令和5年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類（給与明細書、事業収入の帳簿など）を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの（賞与、給付金等）は各収入には含めません。

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1月の収入合計額（A+B+C）を12倍した年間収入見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。

申請者について、申請時点の世帯の状況の該当するところに『✓』を記入し、非課税相当収入限度額を確認してください。

③-1（申請者の年間収入見込額）と非課税相当収入限度額を比べ、③-1金額の方が低い（＝非課税相当である）ことを確認してください。

○ 「高知市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にある【要件1】を満たした上で【要件2】又は【要件3】のいずれかを満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック（☑）してください。

食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者（収入（【要件2】を満たさない場合は、所得）が高い方）が食費等の物価高騰の影響で、家計が急変した場合にチェックしてください。

※収入（所得）比較の結果、令和4年度分の市町村民税均等割が課税のため給付金の支給対象修了以降の児童の養育者のうち主たる生計維持者の方が収入（所得）が低く、その配偶者等は、家計として、申請者（児童手当受給者等の配偶者等）又はその配偶者等（児童手当受給者等の影響により収入が減少していれば【要件1】に該当することとなります。

令和5年1月以降で、食費等の物価高騰の影響により収入が減少した任意の1月を記入してください。

②-1 申請者の令和5年1月以後の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額

令和5年6月							
収入	給与収入【A】 （※手取りではなく総支給額）						円
	事業収入又は不動産収入【B】			165000			円
	公的年金等収入【C】						円
収入合計額【A+B+C】				165000			円

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）	1980000	円
--------------	---------	---

※③-1（申請者）と③-2（配偶者等）を比較し、③-1（申請者）の方が高いことを確認してください。

②-2 配偶者等の令和5年1月以後の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和5年6月（基本的に②-1の申請者と同じ「年月」としてしてください。）							
収入	給与収入【A】 （※手取りではなく総支給額）						円
	事業収入又は不動産収入【B】			80000			円
	公的年金等収入【C】						円
収入合計額【A+B+C】				80000			円

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）	960000	円
---------------	--------	---

※③-1（申請者）と③-2（配偶者等）を比較し、③-1（申請者）の方が高いことを確認してください。

→【要件2】申請者（収入が高い方）の年間収入見込額③-1が、下記の非課税相当収入限度額以下である。

<非課税相当収入限度額> ※申請時点の世帯の状況に該当する欄にチェック（☑）してください。

チェック	世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
<input type="checkbox"/>	2人（例）夫婦子1人	146.9万円
<input checked="" type="checkbox"/>	3人（例）夫婦子1人	187.9万円
<input type="checkbox"/>	4人（例）夫婦子2人	232.7万円
<input type="checkbox"/>	5人（例）夫婦子3人	277.9万円
<input type="checkbox"/>	6人（例）夫婦子4人	322.7万円
<input type="checkbox"/>	申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

（注）世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）
- ・扶養親族（16歳未満の者も含む。）

※【要件1】を満たす場合は、次ページの④の記入は不要です。また、【確認事項】の欄を記入してください。
※【要件2】を満たさない場合は、次ページをご記入いただき、【要件3】を満たす場合に支給の対象となります。

申請者は前のページの③-1の金額を、配偶者等は③-2の金額を記入してください。

前のページの②-1で「給与収入【A】」を記入した申請者は、給与収入の金額から給与所得控除額を計算して記入してください。給与控除額は、給与収入の金額にあてはまるものを選び、計算してください。

②-2で「給与収入【A】」を記入した配偶者等も同様に給与所得控除額を記入してください。

前のページの②-1で「事業収入又は不動産収入【B】」を記入した申請者は、当該事業収入又は不動産収入にかかる必要経費の見込額（12か月分）を記入してください。

また、当該経費が確認できる書類（帳簿等）を提出してください。

②-2で「事業収入又は不動産収入【B】」を記入した配偶者等も同様に必要経費の見込額を記入してください。

前のページの②-1で「公的年金等収入【C】」を記入した申請者は、公的年金等収入の金額から公的年金等控除額を計算して記入してください。公的年金等控除額は、公的年金等収入の金額にあてはまるものを選び、計算してください。

②-2で「公的年金等収入【C】」を記入した配偶者等も同様に公的年金等控除額を記入してください。

申請者と配偶者それぞれについて、年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。（所得金額が高い方を申請者としてください。）

【要件2】を満たす場合は、④の記入は不要です。最下段の【確認事項】欄を記入してください。

【要件3】に該当するか確認してください。（※【要件2】を満たさない場合に記入）

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入
 (申請者) 収入額 ③-1 **1980000**円 (配偶者等) 収入額 ③-2 **960000**円

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入【A】にかかる給与所得控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除
 (申請者) 給与所得控除額 **0**円 (配偶者等) 給与所得控除額 **550000**円

給与所得控除
 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。
 給与収入【A】の12か月分が
 ・162.5万円以下 → 55万円
 ・162.5万円超180万円以下 → 給与収入【A】×12か月×40% - 10万円
 ・180万円超360万円以下 → 給与収入【A】×12か月×30% + 8万円
 ・360万円超660万円以下 → 給与収入【A】×12か月×20% + 44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入又は不動産収入【B】にかかる必要経費の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除
 (申請者) 事業収入等の経費 **816000**円 (配偶者等) 事業収入等の経費 **0**円

事業収入等の経費
 ①事業収入又は不動産収入【B】を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
 ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入【C】にかかる公的年金等控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除
 (申請者) 公的年金等控除 **0**円 (配偶者等) 公的年金等控除 **0**円

公的年金等控除
 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。
 (65歳未満の方) 公的年金等収入【C】の12か月分が
 ・60万円以下 → 公的年金等収入【C】×12か月の全額
 ・60万円超130万円未満 → 60万円
 ・130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.25 + 27万5千円
 ・410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.15 + 68万5千円
 (65歳以上の方) 公的年金等収入【C】の12か月分が
 ・110万円以下 → 公的年金等収入【C】×12か月の全額
 ・110万円超330万円未満 → 110万円
 ・330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.25 + 27万5千円
 ・410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入【C】×12か月×0.15 + 68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込
 (申請者) 年間所得見込額 **1164000**円 (配偶者等) 年間所得見込額 **410000**円

・【要件3】申請者（所得が高い方）の(5)年間所得見込額が、下記の非課税所得限度額以下である。

<非課税所得限度額> ※申請時点の世帯の状況に該当する欄にチェック(☑)してください。

チェック	世帯の人数(注)	非課税所得限度額
<input type="checkbox"/>	2人(例)夫婦子1人	91.9万円
<input checked="" type="checkbox"/>	3人(例)夫婦子1人	123.4万円
<input type="checkbox"/>	4人(例)夫婦子2人	154.9万円
<input type="checkbox"/>	5人(例)夫婦子3人	186.4万円
<input type="checkbox"/>	6人(例)夫婦子4人	217.9万円
<input type="checkbox"/>	申請者が申請時点で、障害者、未婚若者、寡婦、ひとり親の場合	135万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額48万円以下の者)
- ・扶養雑族(16歳未満の者も含む。)

※【要件3】を満たす場合は、最下段の【確認事項】の欄を記入してください

【確認事項】(各項目のチェック欄(☐)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- 【要件1】を満たした上で【要件2】又は【要件3】のいずれか1つを満たす。
- 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細にわたる書類を提出してください。
- 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(前ページの記載事項を参照してください。)
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時的収入がある時期がある場合、年間所得見込額が非課税相当収入限度額(非課税所得限度額)を上回ることを明らかにするものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

最後に、確認事項を全てご確認の上、全ての項目に『✓』を記入してください。
 また、記入した日付と、申請者および配偶者等の氏名を記入(署名)してください。

令和●年●月●日

申請者氏名 ○○ ○○ (※)

配偶者等氏名 ○○ ○○ (※)

※自署しない場合は、記名押印をお願いします。

申請者について、申請時点の世帯の状況の該当するところに『✓』を記入し、非課税所得限度額を確認してください。

(5)申請者の年間所得見込額と非課税所得限度額を比べ、(5)の金額の方が低い(=非課税相当である)ことを確認してください。